

社会保険の適用拡大への対応状況 対象者に「できるだけ適用」半数超

労働政策研究・研修機構が発表した「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」結果（有効回答数8697社）によると、2022年10月より適用拡大対象となった企業で要件を満たす短時間労働者が「いる」場合（回答630社）に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴う対象者との調整は、「できるだけ適用する」が 55.1%、「どちらかといえば適用する」7.6%で、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」34.3%となった。

また、2024年10月より適用拡大される見通しとなっている企業で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」場合（回答540社）に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者と概ねどのような方針で調整を行うかについては、「できるだけ適用する」が 28.1%、「どちらかといえば適用する」12.0%で、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」22.4%などとなった。

一方、「働き方に関するアンケート調査」結果（有効回答数1万人）によると、2022年10月より適用拡大対象となった企業に勤務する短時間労働者（回答1163人）の自身の働き方や社会保険の適用状況の変化は「厚生年金・健康保険が適用され、かつ手取り収入が維持できるよう、所定労働時間を延長した」（6.4%）と「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」（14.5%）が合計21.0%だった。

NISAの買付額、口座数増加 新NISA制度の始まりが要因

金融庁が公表した「NISA口座の利用状況調査」結果によると、2024年3月末時点のNISAの累計買付額が昨年12月末時点から3ヵ月で17.4%増加の約41兆6044億円になり、NISA口座数は8.7%増の約2323万口座にのぼったことが明らかになった。

この伸びの背景には、今年1月から始まった新NISA制度をきっかけに、預貯金を投資に振り向ける動きが広がってきたことがある。

新制度は、制度を恒久化するとともに、運用益の非課税投資期間も無期限となった。NISAの年間の投資枠を、投資信託を毎月積み立てる「つみたて型」については改正前の40万円の3倍の120万円に、また、国内外の上場株に幅広く投資できる一般NISAの機能を引き継いだ「成長投資枠」は同120万円の2倍の240万円にそれぞれ拡大された。合計で年360万円の投資枠を設け、貯蓄から投資の流れを促す。金融庁によると、3月末時点の新NISAの買付額は、「成長投資枠」が約5兆1355億円、「つみたて投資枠」が約1兆436億円の合計約6兆1791億円だった。商品別の買付額の割合をみると、「投資信託」が56.7%を占めて最も高く、「上場株式」（40.2%）を上回った。また、年代別にみると、「50歳代」が20.5%で最も高く、「40歳代」が20.0%、「60歳代」が18.9%のほか、「30歳代」も16.0%と幅広い年齢層に買い付けられている。